大和総研
Daiwa Institute of Research

2024 年 1 月 30 日　全 8 頁

Indicators Update

2023 年 12 月雇用統計

失業率は 2.4%と前月から低下、雇用環境は回復傾向

経済調査部　　研究員　高須 百華

[要約]

■ 2023 年 12 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%と前月から低下した。単月の内訳を見ると、失業者数、就業者数はともに減少し、非労働力人口は増加した。ただし、均して見ると就業者数は増加基調を維持し、非労働力人口は減少傾向にある。基調としては、雇用環境は回復傾向にあると考えられる。

■ 2023 年 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.27 倍と前月から低下したが、新規求人倍率（季節調整値）は 2.26 倍と前月から横ばいだった。新規求人数・求職者数ともに増加した。

■ 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善が継続しよう。外食や宿泊などの対人接触型サービスの労働需要の増加が続くだろう。ただし、物価高や人件費の増加などを受けて企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2023年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	倍
	新規求人倍率	季調値	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	－	%
	所定内給与	前年比	1.4	1.3	1.0	1.3	1.0	－	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

大和証券グループ　　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

12 月の完全失業率：2.4%と前月から低下

2023 年 12 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%（前月差▲0.1%pt）と前月から低下した（**図表 2 左上**）。内訳を見ると、女性失業者の大幅な減少（同▲12 万人）を主因に、失業者数（同▲8 万人）は 2 カ月ぶりに減少した（**図表 2 右上**）。就業者数（同▲12 万人）も 2 カ月ぶりに減少した。ただし、前月は同＋26 万人と大幅に増加しており一部反動減が表れたとみられる。非労働力人口（同＋12 万人）は 2 カ月ぶりに増加した。

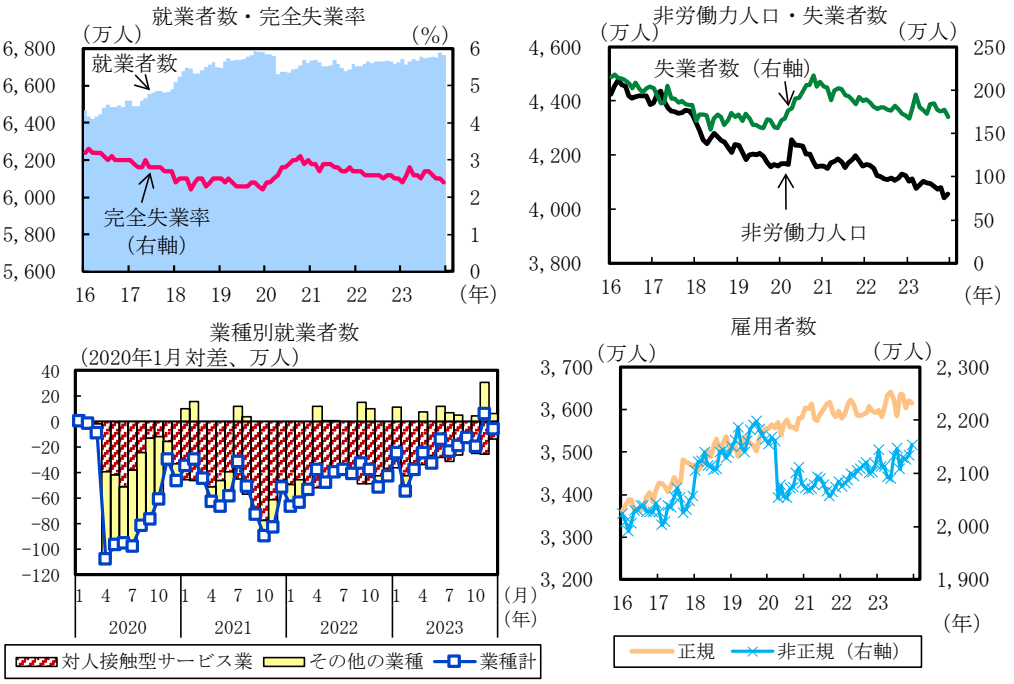
単月の動きとしては、労働力人口から非労働力人口への移動の加速が示唆され、内容は必ずしも良くない。ただし、3 カ月移動平均値で見ると、非労働力人口は減少傾向にあり、就業者数は増加基調を維持している。基調としては、雇用環境は回復を続けていると判断されよう。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」（前月差▲6 万人）、「新たに求職」（同▲2 万人）、「自発的な離職」（同▲1 万人）のいずれも減少した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業，飲食サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」と定義）は前月から増加した（**図表 2 左下**）。その他の業種では、前月増加していた「製造業」や「医療，福祉」が減少した。就業者数は均してみるとコロナ禍前の 2020 年 1 月の水準に回復しつつある。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲6 万人）は前月から減少し、非正規雇用者（同＋20 万人）は 2 カ月連続で増加した（**図表 2 右下**）。

図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

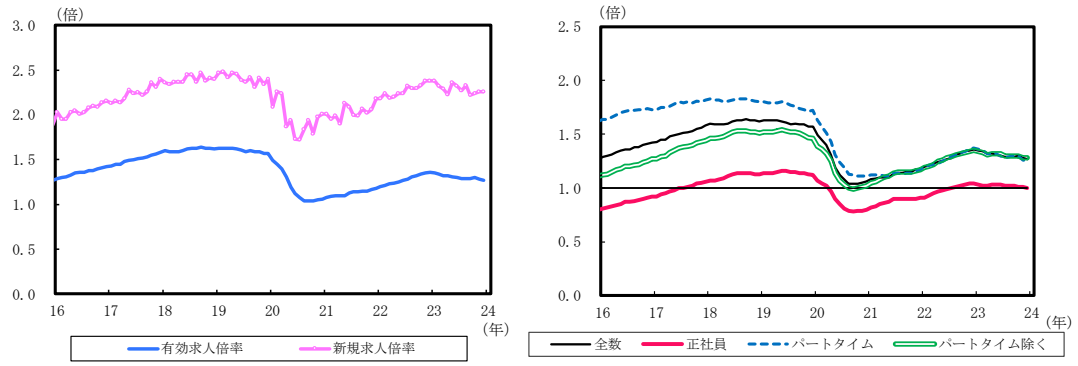
12 月の新規求人倍率：求人求職ともに増加し、2.26 倍と前月から横ばい

2023 年 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.27 倍（前月差▲0.01pt）と小幅に低下した。新規求人倍率（季節調整値）は 2.26 倍と前月から横ばいだった（**図表 3**）。内訳を見ると、12 月は求人側、求職側ともに増加した。

なお、正社員の有効求人倍率は 1.00 倍、新規求人倍率も 1.72 倍（同▲0.02pt）といずれも小幅に低下した。正社員の有効求人倍率は 2022 年 7 月以降、1.00 倍以上の水準で推移している。

求人側では、有効求人数は前月比＋0.2%、新規求人数は同＋3.0%といずれも 2 カ月ぶりに増加した（**図表 4**）。新規求人数を業種別に見ると、「生活関連サービス業，娯楽業」や「金融業，保険業」などが増加した。求職者側の動きを見ると、有効求職者数は同＋0.5%、新規求職申込件数は同＋3.0%といずれも増加した。

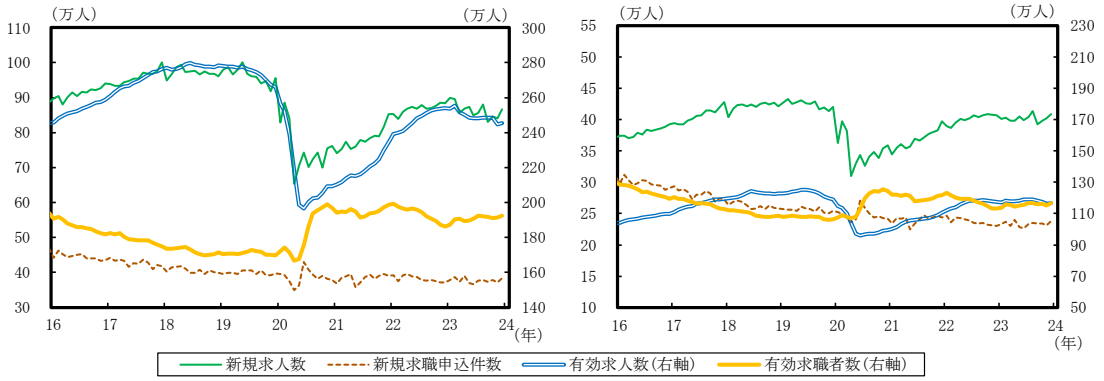
図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：雇用環境は緩やかな改善を見込むも、引き続き物価高などの影響に注意

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善が継続するとみている。訪日外客数の回復などを受けて、外食や宿泊などの消費額は足元で増加傾向にある。対人接触型サービスでの労働需要の回復は当面続くとみている。

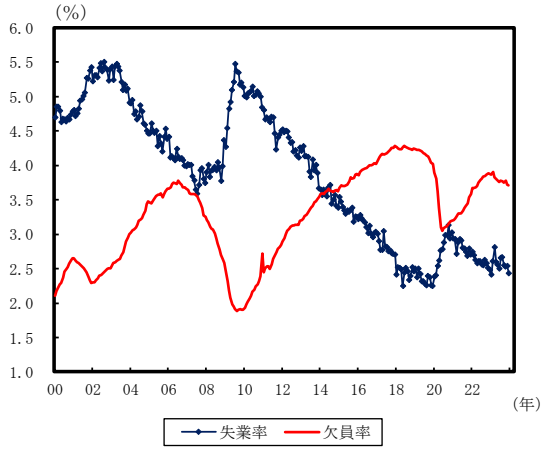
今後のリスク要因としては、物価高の影響の継続が指摘できよう。業種によって影響度合いは異なるが、原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要を抑制しているとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きは足元では見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となるだろう。

また、最低賃金の引き上げが労働需要の押し下げ要因となっている可能性もある。2023 年 10 月前半に改定された 2023 年度の最低賃金（全国加重平均）は 1,004 円となり、引き上げ額は過去最大となった。特に低賃金労働者の多い宿泊・飲食サービス、卸売・小売業や中小企業などでは、最低賃金の引き上げが人件費の増加につながりやすい[1]。今後も、これらの業種や企業の求人動向に注意する必要があるだろう。

[1] 神田慶司・田村統久・中村華奈子「最低賃金の新たな目標は『1,500 円』？」（大和総研レポート、2023 年 8 月 16 日）を参照。

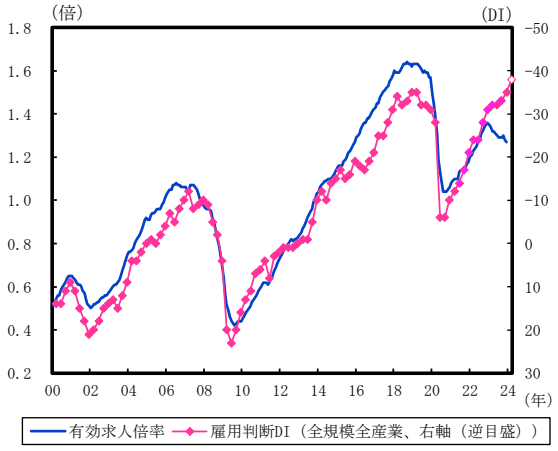
雇用概況①

完全失業率と欠員率



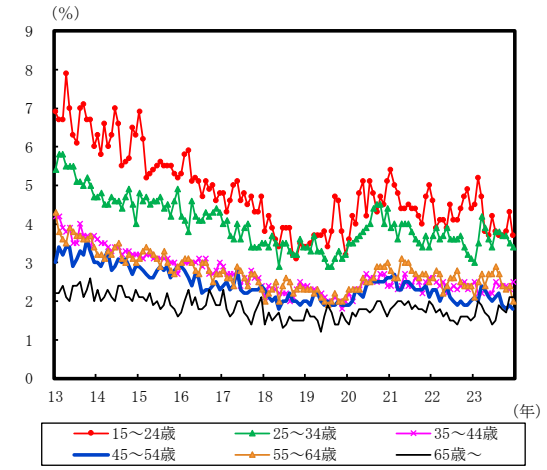
(注1) 欠員率＝（有効求人数-就職件数）／（雇用者数+有効求人数-就職件数）
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



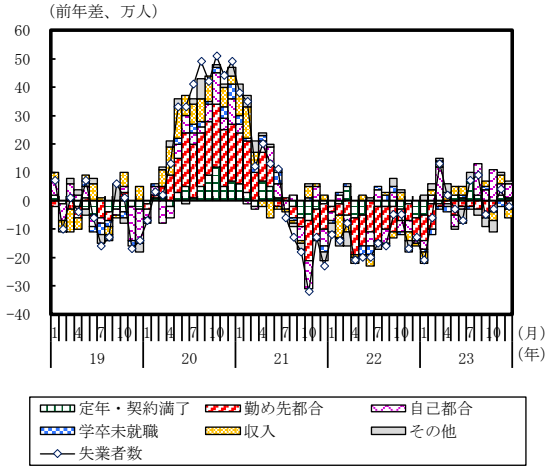
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



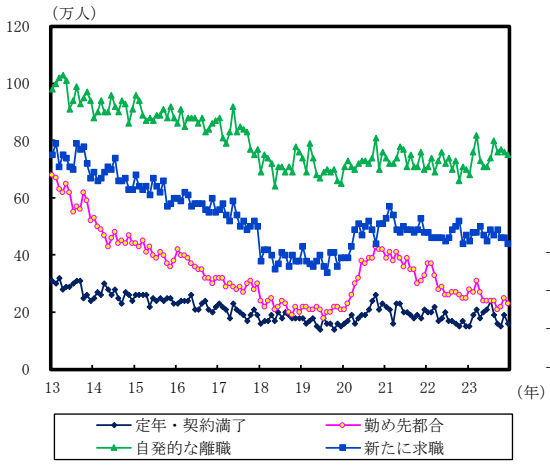
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



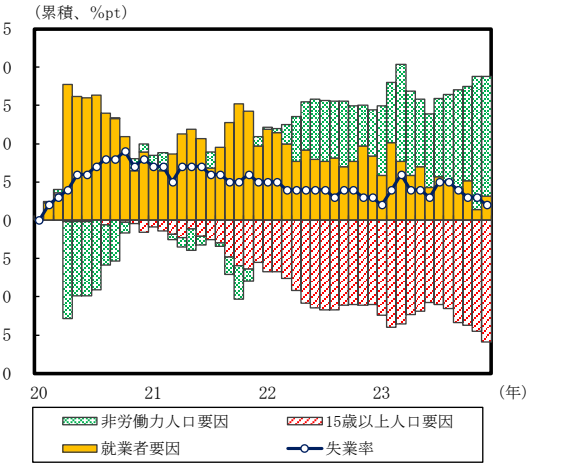
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

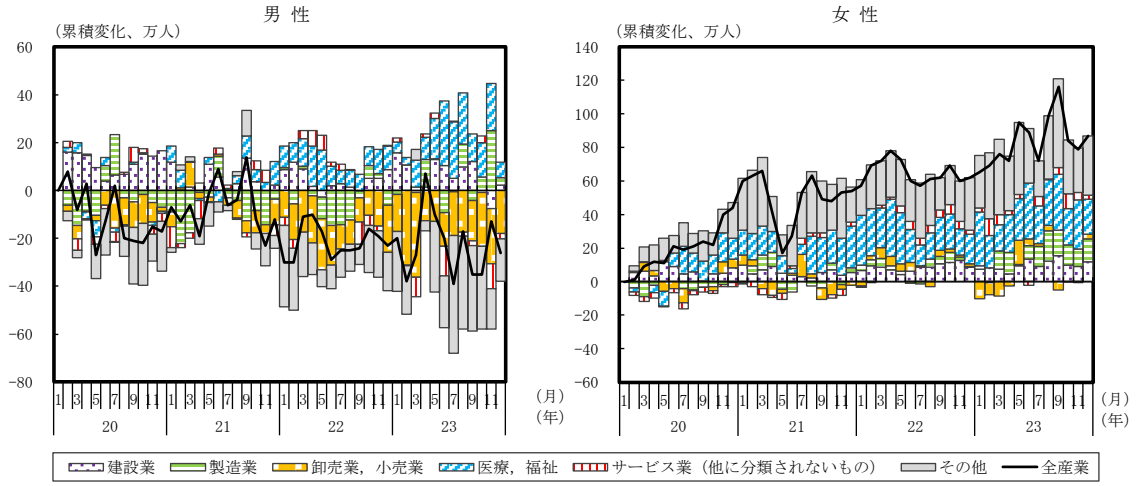
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

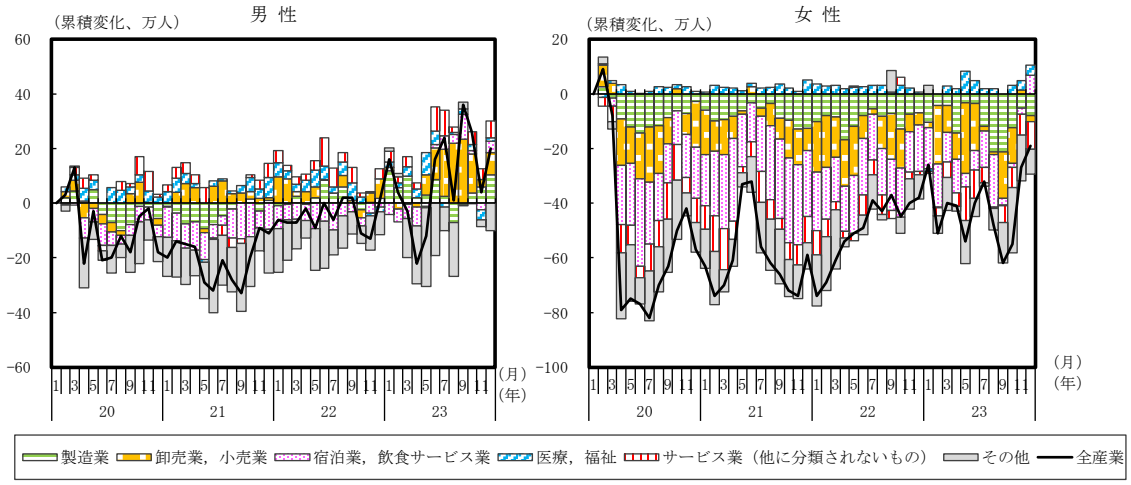
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



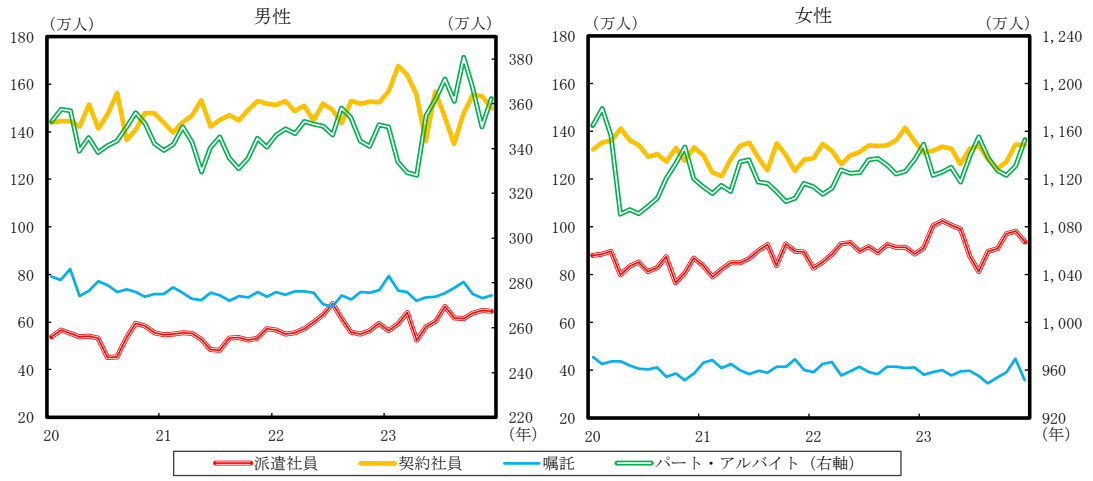
（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

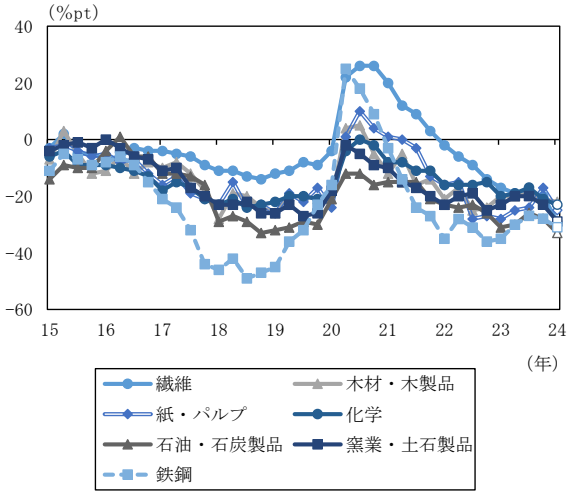
雇用形態別 非正規雇用者数

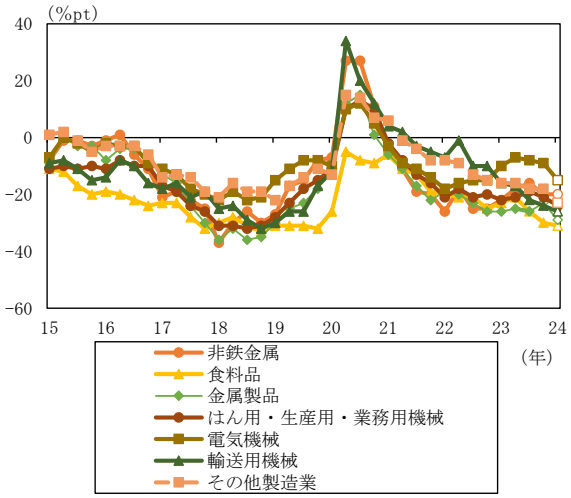


（注）大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

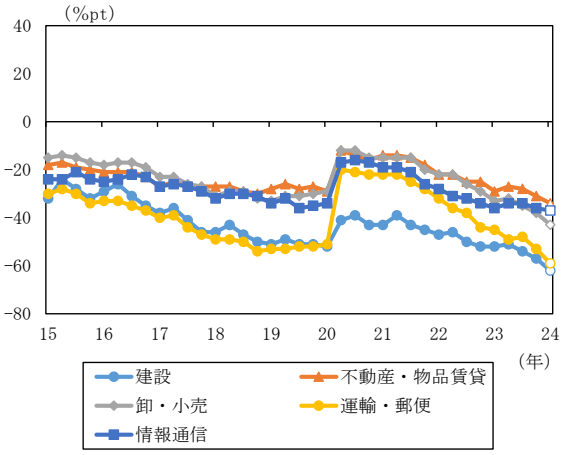
日銀短観　雇用人員判断DI（製造業）

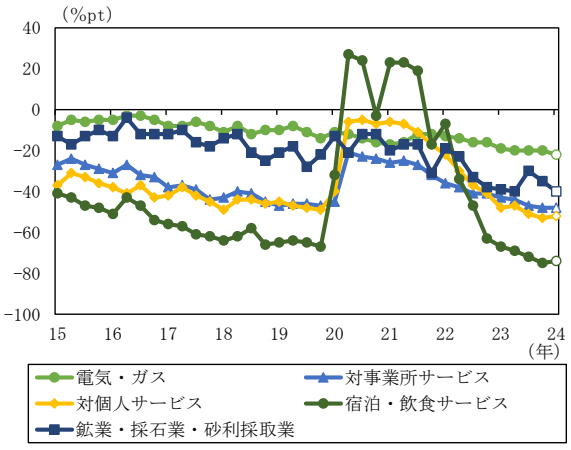




（注）全規模合計。白抜きは「先行き」。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観　雇用人員判断DI（非製造業）

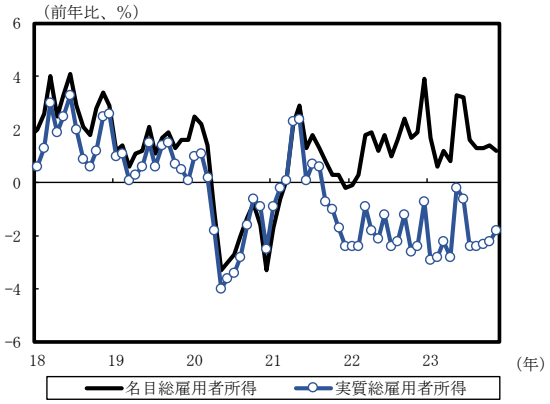




（注）全規模合計。白抜きは「先行き」。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

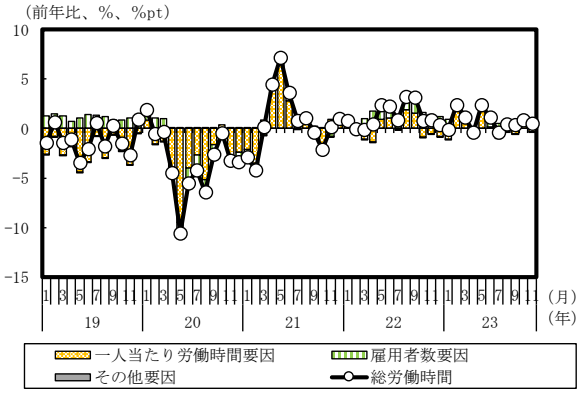
賃金概況

総雇用者所得



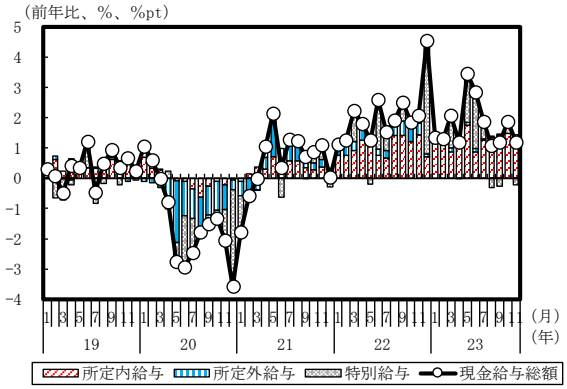
（出所）内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

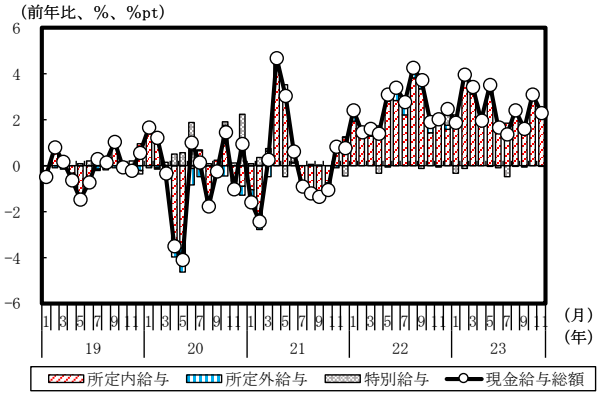


（注）総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

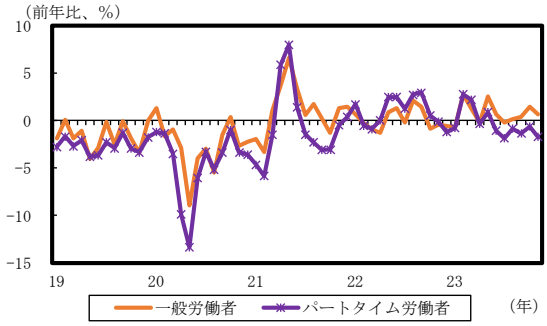


（出所）厚生労働省統計より大和総研作成



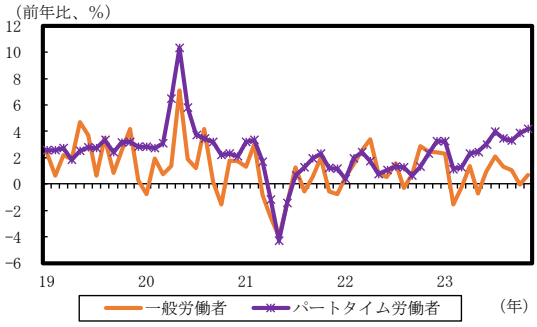
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成